

## 平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年1月19日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4765 (URL http://www.morningstar.co.jp) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 小川 和久 TEL (03) 6229-0810  
 決算取締役会開催日 平成18年1月19日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年3月23日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	630	34.2	104	48.4	105	51.4
16年12月期	469	△3.6	70	26.6	69	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年12月期	134	213.9	965	01	959	57	2.7	2.1	16.7			
16年12月期	43	32.7	657	20	650	45	0.9	1.4	14.9			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 131,577株 16年12月期 65,432株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④当事業年度中（平成17年12月15日）に1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。前連事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年12月期	328	60	325	23

(2) 配当状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	千円	%	%
17年12月期	400	00	—	400	52,649	41.4	1.1
16年12月期	450	00	—	450	29,593	68.8	0.6

(注) 平成17年12月15日に1株を2株とする株式分割を行っており、前期の期末配当金を株式分割後の株数で計算すると225円に相当いたします。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年12月期	5,117	5,011	97.9	38,014	65			
16年12月期	4,950	4,879	98.6	74,199	35			

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 131,624株 16年12月期 65,764株

②期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

③当事業年度中の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合、前連結会計年度の1株当たり株主資本は37,099円68銭です。

## 2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(注) 当社は、四半期ごとの決算実績及び事業の概況の開示を充実することにつとめ、業績予想につきましては開示をしております。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1			3,909,033		3,842,574	△66,459	
2			87,005		113,853	26,847	
3			68,412		68,828	416	
4			98		3,510	3,412	
5			16,054		15,753	△300	
6	※1		40,000		—	△40,000	
7			5,009		46,996	41,986	
8			1,111		890	△220	
9			—		22,441	22,441	
10			—		1,181	1,181	
11			189		426	237	
			流動資産合計	83.4	4,116,458	80.4	△10,456
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物付属設備							
		3,203		3,603			
		△828	2,374	△1,181	2,422	47	
(2)器具備品							
		72,400		96,773			
		△63,232	9,167	△81,771	15,001	5,834	
			有形固定資産合計	0.2	17,424	0.3	5,882
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア							
			45,732		44,620	△1,112	
(2)電話加入権							
			288		993	705	
			無形固定資産合計	0.9	45,613	0.9	△406
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券							
			73,104		144,262	71,158	
(2)関係会社株式							
			430,475		607,575	177,100	
(3)出資金							
			86,526		2,500	△84,026	
(4)長期前払費用							
			159,519		153,138	△6,380	
(5)繰延税金資産							
			2,147		—	△2,147	
(6)差入保証金							
			12,615		26,916	14,301	
			投資その他の資産合計	15.4	934,393	18.3	170,004
			固定資産合計	16.5	997,431	19.5	175,480
III 繰延資産							
1 新株発行費							
			2,126		3,124	997	
			繰延資産合計	0.1	3,124	0.1	997
			資産合計	100.0	5,117,013	100.0	166,020

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		39,191		62,632		23,440
2 未払費用		621		—		△621
3 未払法人税等		25,975		8,490		△17,485
4 未払消費税等		2,430		3,858		1,427
5 前受金		3,016		13,802		10,786
6 新株引受権		110		104		△6
流動負債合計		71,346	1.4	88,888	1.7	17,541
II 固定負債						
1 繰延税金負債(固定)		—		16,485		16,485
固定負債合計		—	—	16,485	0.4	16,485
負債合計		71,346	1.4	105,373	2.1	34,027
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,060,965	41.6	2,064,025	40.3	3,060
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,452,230		2,455,296		
資本剰余金合計		2,452,230	49.5	2,455,296	48.0	3,066
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		369,384		466,047		
利益剰余金合計		369,384	7.5	466,047	9.1	96,663
IV その他有価証券評価差額 金		△2,933	△0.0	26,271	0.5	29,204
資本合計		4,879,646	98.6	5,011,640	97.9	131,993
負債・資本合計		4,950,992	100.0	5,117,013	100.0	166,020

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			469,738	100.0		630,566	100.0	160,827
II 売上原価								
1 当期製品製造原価		233,682			373,390			
2 当期製品仕入高		4,388	238,071	50.7	3,256	376,647	59.7	138,575
売上総利益			231,667	49.3		253,918	40.3	22,251
III 販売費及び一般管理費	※1		161,405	34.3		149,632	23.8	△11,773
営業利益			70,261	15.0		104,286	16.5	34,024
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,401			2,609			
2 為替差益		—			1,246			
3 出資金運用益		—			1,301			
4 還付加算金		841			—			
5 雑収入		331	3,573	0.8	356	5,514	0.9	1,940
V 営業外費用								
1 固定資産除却損		544			83			
2 新株発行費償却		2,161			3,710			
3 出資金運用損		927			—			
4 投資有価証券売却損		—			446			
5 雑損失		464	4,098	0.9	—	4,239	0.7	141
経常利益			69,736	14.9		105,561	16.7	35,824
VI 特別利益								
1 未払賞与等戻入額	※2	6,333	6,333	1.3	—	—	—	△6,333
税引前当期純利益			76,070	16.2		105,561	16.7	29,490
法人税、住民税及び事業税		36,326			1,153			
法人税等調整額		△3,258	33,067	7.0	△30,565	△29,412	△4.7	△62,480
当期純利益			43,002	9.2		134,973	21.4	91,971
前期繰越利益			326,382			339,790		4,691
合併引継未処理損失	※3		—			△8,716		
当期未処分利益			369,384			466,047		96,663

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	31,842	13.6	31,445	8.4
II 労務費		73,326	31.4	100,335	26.9
III 経費		128,514	55.0	241,609	64.7
当期総製造費用		233,682	100.0	373,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		233,682		373,390	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		233,682		373,390	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 23,331千円 減価償却費 36,603千円 外注加工費 29,054千円 賃借料 5,140千円 その他 34,385千円 計 128,514千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 123,673千円 減価償却費 29,115千円 外注加工費 39,277千円 賃借料 11,836千円 その他 37,705千円 計 241,609千円
2 原価計算の方法 実際原価による月次総合原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年12月期) 株主総会承認日 (平成17年3月24日)		当事業年度 (平成17年12月期) 株主総会開催予定日 (平成18年3月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			369,384		466,047	96,663
II 利益処分額						
1 取締役賞与金		—		8,000		
2 配当金		29,593	29,593	52,649	60,649	31,056
III 次期繰越利益			339,790		405,398	65,608

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	① 新株発行費 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。 短期貸付金 40,000千円</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 235,000株 発行済株式総数 普通株式 65,764株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 526,000株 発行済株式総数 普通株式 131,624株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,074千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">45,508千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,530千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">9,809千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,097千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td style="text-align: right;">16,270千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,399千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,696千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">66.8%</td></tr> </table>	役員報酬	36,074千円	従業員給与	45,508千円	広告宣伝費	10,530千円	支払報酬	9,809千円	減価償却費	1,097千円	株式業務費	16,270千円	法定福利費	7,399千円	業務委託費	8,696千円	販売費	33.2%	一般管理費	66.8%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,809千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">24,628千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,369千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">9,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">840千円</td></tr> <tr><td>株式業務費</td><td style="text-align: right;">14,460千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,152千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">11,569千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">34.47%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">65.53%</td></tr> </table>	役員報酬	32,809千円	従業員給与	24,628千円	広告宣伝費	7,369千円	支払報酬	9,676千円	減価償却費	840千円	株式業務費	14,460千円	法定福利費	4,764千円	業務委託費	8,152千円	租税公課	11,569千円	販売費	34.47%	一般管理費	65.53%
役員報酬	36,074千円																																										
従業員給与	45,508千円																																										
広告宣伝費	10,530千円																																										
支払報酬	9,809千円																																										
減価償却費	1,097千円																																										
株式業務費	16,270千円																																										
法定福利費	7,399千円																																										
業務委託費	8,696千円																																										
販売費	33.2%																																										
一般管理費	66.8%																																										
役員報酬	32,809千円																																										
従業員給与	24,628千円																																										
広告宣伝費	7,369千円																																										
支払報酬	9,676千円																																										
減価償却費	840千円																																										
株式業務費	14,460千円																																										
法定福利費	4,764千円																																										
業務委託費	8,152千円																																										
租税公課	11,569千円																																										
販売費	34.47%																																										
一般管理費	65.53%																																										
<p>※2 ソフトバンク・ファイナンスグループにおいて平 成16年4月1日付で実施した年俸制給与を対象とす る給与規程改定に伴って、前事業年度末に貸借対照 表に計上された未払賞与等の戻入額6,333千円であ ります。</p>	<p>※2 —</p>																																										
<p>※3 —</p>	<p>※3 子会社イー・アドバイザー株式会社との合併による 未処理損失の引継額 (合併期日 平成17年12月1日) イー・アドバイザー株式会社 △8,716千円</p>																																										

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,870</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> <td style="text-align: center;">2,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,870</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> <td style="text-align: center;">2,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	2,678	2,191	合計	4,870	2,678	2,191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,140</td> <td style="text-align: center;">6,995</td> <td style="text-align: center;">6,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,140</td> <td style="text-align: center;">6,995</td> <td style="text-align: center;">6,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,144	合計	13,140	6,995	6,114
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	4,870	2,678	2,191																														
合計	4,870	2,678	2,191																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	13,140	6,995	6,144																														
合計	13,140	6,995	6,114																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284千円</td> </tr> </table>	1年内	994千円	1年超	1,290千円	合計	2,284千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550千円</td> </tr> </table>	1年内	1,643千円	1年超	2,906千円	合計	4,550千円																				
1年内	994千円																																
1年超	1,290千円																																
合計	2,284千円																																
1年内	1,643千円																																
1年超	2,906千円																																
合計	4,550千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,054千円	減価償却費相当額	973千円	支払利息相当額	92千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,043千円	減価償却費相当額	964千円	支払利息相当額	82千円																				
支払リース料	1,054千円																																
減価償却費相当額	973千円																																
支払利息相当額	92千円																																
支払リース料	1,043千円																																
減価償却費相当額	964千円																																
支払利息相当額	82千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日）

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年12月31日）

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,012千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,157千円</td> </tr> </table>	未払金否認額	2,746千円	減価償却費損金算入限度超過額	135千円	その他有価証券評価差額	2,012千円	未払事業税	2,263千円	繰延税金資産額	7,157千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,247千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△87,712千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,534千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△18,023千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,023千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,223千円</td> </tr> </table>	未払金否認額	489千円	減価償却費損金算入限度超過額	265千円	未払事業税	2,806千円	有価証券評価損	1,146千円	税務上の繰越欠損金	129,420千円	その他	2,118千円	繰延税金資産小計	136,247千円	評価性引当額	△87,712千円	繰延税金資産合計	48,534千円	その他有価証券評価差額	△18,023千円	繰延税金負債合計	△18,023千円		118,223千円
未払金否認額	2,746千円																																		
減価償却費損金算入限度超過額	135千円																																		
その他有価証券評価差額	2,012千円																																		
未払事業税	2,263千円																																		
繰延税金資産額	7,157千円																																		
未払金否認額	489千円																																		
減価償却費損金算入限度超過額	265千円																																		
未払事業税	2,806千円																																		
有価証券評価損	1,146千円																																		
税務上の繰越欠損金	129,420千円																																		
その他	2,118千円																																		
繰延税金資産小計	136,247千円																																		
評価性引当額	△87,712千円																																		
繰延税金資産合計	48,534千円																																		
その他有価証券評価差額	△18,023千円																																		
繰延税金負債合計	△18,023千円																																		
	118,223千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△39.51%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△30.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	税務上の繰越欠損金の利用	△39.51%	評価性引当金の増減	△30.56%	住民税均等割	1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.86%																				
法定実効税率	40.69%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△39.51%																																		
評価性引当金の増減	△30.56%																																		
住民税均等割	1.09%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.86%																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	74,199円35銭	38,014円65銭
1株当たり当期純利益	657円20銭	965円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	650円45銭	959円57銭

(注) 当事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	37,099円68銭
1株当たり当期純利益	328円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	325円23銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	43,002	134,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,002	126,973
普通株式の期中平均株式数(株)	65,432	131,577
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	679	745
普通株式増加数(株)	679	745

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株</p> <p>②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,505株</p>	<p>①平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株</p> <p>②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,108株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。